人とまち、
豊かな暮らしを考える

一般社団法人 ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

前橋市

▶ 代表者：小林 寛史
▶ 設立年月日：2015年3月13日
▶ 従業員数：6 人

▶ 住所：前橋市大友町1-6-11
▶ TEL：027-253-6650
▶ Mail：info@topic.or.jp
▶ URL：https://topic.or.jp/

当社HPへは
コチラから→

企業紹介

マイナンバーカードをはじめとするICT技術の利活用により、ヘルスケア分野や交通分野、災害時・有事の際の対応等、地域の様々な課題に対してのまちづくりを目的に事業を推進しています。民間事業者としてマイナンバーカードを扱うことのできる第一号の総務大臣認定事業者です。（平成28年2月12日認定）

経緯・背景

自治体、教育機関、医療機関・団体、民間企業等と連携し、総務省の「ICTまちづくり推進事業」や「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」等の実証事業を踏まえ、設立した法人です。より安全・安心で豊かなものとする社会システムの構築と住民サービスの向上を目指し、ICT技術を利活用した市民サービスを構築・運用するとともに、地方創生等これからの地域のあり方について研究、提言等を推進していきます。

具体的な取組

主に公的個人認証サービスや空き領域の利活用等、マイナンバーカードを利活用したサービスを展開しています。母子健康の情報をはじめとする「Personal Health Record（PHR）」の取組を主軸に、次世代モビリティサービス「Mobility as a Service（MaaS）」や、高速・低遅延・多数同時接続を特徴とする第5世代移動通信システムの一つ「ローカル5G」の実証実験等を推進しています。

母子健康情報サービス（全国複数自治体で導入中）

マイタク（でまんど相乗り）サービス（前橋市）

成果・効果

これまでの取組の成果として、マイナンバーカードを利用する自治体向けのクラウドサービスを構築し、全国に横展開するほか、マイナンバーカードを利活用した行政サービスのデジタル化、民間企業との連携を提案しています。

- マイナンバーカードによる公的個人認証サービスの提供
- マイナンバーカードを活用した自治体向けPHRサービスの提供
- マイナンバーカードを活用した自治体向け交通ソリューションサービスの提供

当社にとってのSDGsと、その展望

行政、産業界ではDXをスピーディーに進めていくことが求められており、マイナンバーカードの利活用は行政のデジタル化の基盤として必須のものとなっています。民間においても、①安価で迅速なユーザ登録（アカウント開設）、②ユーザの住所、氏名の確認、③ 確実な電子的な本人確認、④各種ICカードとの連携等、マイナンバーカードをキーとした社会のデジタル化推進が求められており、これら技術とサービス構成により持続可能かつ、より人間的で豊かな暮らしを提供することを目指します。